



平成29年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月6日
上場取引所 東

上場会社名 ミニストップ株式会社
コード番号 9946

URL <http://www.ministop.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 宮下 直行

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理担当

(氏名) 伊藤 嘉規

(TEL) 043-212-6472

四半期報告書提出予定日 平成28年7月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第1四半期の連結業績(平成28年3月1日～平成28年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第1四半期	48,966	10.4	△254	—	△0	—	△299	—
28年2月期第1四半期	44,343	20.4	649	—	891	—	263	—

(注) 包括利益 29年2月期第1四半期 △373百万円(-%) 28年2月期第1四半期 1,201百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第1四半期	△10.34	—
28年2月期第1四半期	9.11	9.10

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年2月期第1四半期	125,755	60,885	46.0
28年2月期	119,633	61,656	49.2

(参考) 自己資本 29年2月期第1四半期 57,872百万円 28年2月期 58,836百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	22.50	—	22.50	45.00
29年2月期	—	—	—	—	—
29年2月期(予想)	—	22.50	—	22.50	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年2月期の連結業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	106,700	10.3	2,550	△5.9	3,250	0.0	1,550	11.5	53.52
通期	210,000	△1.7	2,600	0.1	3,750	2.6	1,000	3.3	34.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年2月期1Q	29,372,774株	28年2月期	29,372,774株
② 期末自己株式数	29年2月期1Q	406,282株	28年2月期	407,949株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年2月期1Q	28,965,241株	28年2月期1Q	28,958,165株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の国内経済の状況は、円高・株安や海外経済の減速懸念など先行き不透明な状況で推移し、個人消費は停滞感が続きました。小売業につきましては、業界再編、食品市場の競争激化など厳しい環境が続く中、コンビニエンスストア業態は地域に欠かせない生活インフラとして店舗数・売上高ともに一貫して成長を続けています。このような状況の中、“もっと便利、もっと健康、もっと感動、毎日行きたくなる店舗をつくります。”というビジョンの実現に向けて、国内事業は強みである店内加工ファストフードの更なる進化と、お客さまの日常使いのニーズに合わせた品揃えの強化に、加盟店と一体となり取り組みました。海外事業においては各国の状況に応じて店舗数の拡大と経営効率化を目指しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における連結業績は、営業総収入489億66百万円（前年同期比110.4%）、営業損失2億54百万円（前年同期実績 営業利益6億49百万円）、経常損失0百万円（前年同期実績 経常利益8億91百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失2億99百万円（前年同期実績 親会社株主に帰属する四半期純利益2億63百万円）となりました。

ミニストップ(株)の加盟店からの収入の増加や、韓国ミニストップ(株)の加盟店からの収入の増加及び商品供給高の増加などにより、営業総収入は前年を上回りました。一方、ミニストップ(株)の積極的な設備投資や広告宣伝の実施による販売費及び一般管理費の増加や、韓国ミニストップ(株)における昨年のおたばこ増税の影響の反動、MINISTOP VIETNAM COMPANY LIMITEDを連結子会社化した影響などにより、営業利益は前年を下回りました。

国内および海外のエリアフランチャイジーを含めた当第1四半期連結会計期間末店舗数は5,096店舗となりました。

各セグメント別の業績は以下のとおりです。

[国内事業]

ミニストップ(株)のチェーン全店売上高は前年同期比102.2%となりました。ミニストップ店舗の既存店1店1日当たりの売上高前年同期比（以下、既存店日販昨対）は99.7%、店内加工ファストフードの既存店日販昨対は102.3%、コンビニエンスストア商品の既存店日販昨対は99.3%でした。

店内加工ファストフードは、新規商品の投入と積極的なプロモーション活動の実施により前年を上回りました。コールドスイーツはテレビCMを放映した「練乳いちごパフェ」が売上を牽引しました。ホットスナック商品は、脂肪分の少ない鶏むね肉を使用した「フィレ唐揚げ」などの新規商品が好調だったほか、キャンペーン効果などによりチキン類やポテト類が堅調に推移しました。インスタアコーヒーは前年度に新型マシンを全店導入した効果により引き続き販売数を伸ばしています。また、当社の看板商品である「ソフトクリーム バニラ」など4品がモンドセレクション最高金賞を3年連続で受賞し、「インターナショナル ハイクオリティトロフィー」を授与されました。

コンビニエンスストア商品は、日配品の強化に取り組み、米飯類・デイリー商品・乳製品などの分類で販売を伸ばしたものの、昨年と比べて気温が低かった影響や、たばこ・雑誌の売上低迷の影響などにより前年をわずかに下回りました。米飯類は引き続き好調なチルド弁当に加えて、鮮度の高さを実現したチルド寿司を発売し、好評を博しました。さらに、各地方の食材の使用や地方ごとの嗜好に合わせた商品開発を進め、サミット開催に際しては伊勢志摩の食材を使用したお弁当やおにぎりを販売しました。また、健康を意識した商品の取り扱いを増やし、女子栄養大学監修のお弁当や、糖質オフや乳酸菌入りのオリジナル菓子、無添加の石鹸・シャンプーなどを展開しました。加えて、当社オリジナル商品やイオングループ限定商品を充実させ、特に冷凍食品・チルドカップ飲料・菓子などの分類が売上を伸ばしました。設備面では店舗の改装を積極的に実施して美観を改善するとともに、日配品強化のために冷蔵ケースの増設を一部店舗で行いました。

販売促進活動はテレビCMを放映したほか、電子マネーWAONを活用した施策を実施し、「コーヒーをWAONで4杯買うごとに1杯無料引換券プレゼント！」キャンペーンや、日配品を中心にWAONボーナスポイントを付与するキャンペーンなどが大好評いただきました。

各種サービスは、マルチメディア端末「MINISTOP Lopp i」の利用件数が増加しております。「Amazon.co.jp」や「楽天市場」などでの購入商品の店頭受取サービスや、SNSやメールを通じて商品を送ることができるソーシャルギフトサービスの利用件数が好調に推移しました。

売上総利益率は、利益率の高い店内加工ファストフードの売上構成比が上昇したことや、ソフトドリンクなどの利益率を改善させたことによって前年同期間から0.2ポイント改善して31.5%となりました。

販売費及び一般管理費は、店舗数が増加したことや、積極的に実施した既存店の改装や広告宣伝、加盟店の品揃え支援の強化など売上向上のための経費投入によって前年より増加しました。

店舗開発は、計画的にスクラップ&ビルドを実施し、採算性を重視した開発を進めた結果、出店は26店舗、閉店は20店舗となり、当第1四半期連結会計期間末店舗数は2,227店舗となりました。

ネットワークサービス(株)は定温センター13か所、常温センター7か所を運営し、国内ミニストップ店舗向けの共同配送事業を展開しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における国内事業の営業総収入は206億92百万円（前年同期比103.8%）、営業利益は4百万円（同1.1%）となりました。

[海外事業]

韓国の韓国ミニストップ(株)は、店舗数が増加したこと及び1店1日当たり売上高が伸長したことにより、営業総収入は前年を上回りました。インスタアコーヒーや品揃えを徹底した米飯類が好調に推移しました。また、日配品や店内加工ファストフードを強化した大型の店舗を増やしたことで売上が上昇しました。一方、昨年のおたばこ増税の影響があった反動や、加盟店の品揃え支援の強化や設備投資などにより販売費及び一般管理費が増加したことによって、営業利益は前年を下回りました。店舗開発を積極的に行った結果、出店は88店舗、閉店は59店舗となり、当第1四半期連結会計期間末店舗数は2,253店舗となりました。

中国の青島ミニストップ有限公司は、中華まんの新規商品などが売上を牽引して1店1日当たり売上高が上昇したことにより、営業総収入が前年を上回りました。フランチャイズ運営を推進するなどの収支改善に取り組みました。同会計期間末店舗数は59店舗となりました。

ベトナムのMINISTOP VIETNAM COMPANY LIMITEDは、既存店の改装効果および新店売上が好調に推移したことにより1店1日当たり売上高が大幅に伸長しました。また、利益率の高い店内加工ファストフードの構成比を上昇させたことにより売上総利益率が向上しました。同会計期間末店舗数は33店舗となりました。

その他出店国を含む海外5エリアでの同会計期間末店舗数は2,869店舗となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における海外事業の営業総収入は282億73百万円（前年同期比115.8%）となりました。一方、韓国ミニストップ(株)の営業利益の減少及び為替の影響、MINISTOP VIETNAM COMPANY LIMITEDを連結子会社化した影響などにより、営業損失2億59百万円（前年同期実績 営業利益2億48百万円）となりました。

なお、2016年6月18日をもって、インドネシアの現地パートナー企業であるバハギア・ニアガ・レスタリ社とのエリアフランチャイズ契約を終了いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ61億22百万円増加し、1,257億55百万円となりました。これは主に関係会社預け金が50億円、現金及び預金が6億65百万円、建物及び構築物が3億37百万円、器具及び備品が2億67百万円増加したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ68億93百万円増加し、648億70百万円となりました。これは主に店舗での公共料金等の取扱いによる預り金が42億20百万円増加したことによります。また、買掛金が31億17百万円増加し、短期借入金が5億52百万円減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ7億70百万円減少し、608億85百万円となりました。これは主に非支配株主持分が1億82百万円増加しましたが、親会社株主に帰属する四半期純損失を2億99百万円計上し、配当金6億51百万円を支払いしたことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2017年2月期の業績予想につきましては、現時点では2016年4月13日の決算短信で公表した業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の損益に影響はありません。また、当第1四半期連結会計期間末の資本剰余金が20百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,901	9,566
加盟店貸勘定	6,931	6,695
商品	2,541	2,373
未収入金	9,948	10,200
関係会社預け金	5,700	10,700
その他	5,876	5,867
貸倒引当金	△95	△97
流動資産合計	39,804	45,305
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,038	14,375
機械装置及び運搬具(純額)	2,434	2,408
器具及び備品(純額)	11,688	11,955
土地	438	439
リース資産(純額)	510	458
建設仮勘定	505	357
有形固定資産合計	29,615	29,994
無形固定資産		
ソフトウェア	2,224	2,214
のれん	501	456
その他	318	445
無形固定資産合計	3,044	3,116
投資その他の資産		
投資有価証券	9,046	8,790
関係会社株式	568	552
長期貸付金	285	319
差入保証金	31,146	31,362
その他	6,309	6,497
貸倒引当金	△188	△184
投資その他の資産合計	47,168	47,338
固定資産合計	79,828	80,450
資産合計	119,633	125,755

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,117	27,234
加盟店借勘定	756	1,011
短期借入金	1,246	693
1年内返済予定の長期借入金	135	—
未払金	5,442	5,662
未払法人税等	1,087	100
預り金	12,422	16,642
賞与引当金	249	488
店舗閉鎖損失引当金	10	84
その他	2,080	2,522
流動負債合計	47,548	54,442
固定負債		
リース債務	322	259
長期預り保証金	6,492	6,565
退職給付に係る負債	782	822
資産除去債務	2,215	2,216
その他	615	563
固定負債合計	10,427	10,428
負債合計	57,976	64,870
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,491	7,491
資本剰余金	7,643	7,623
利益剰余金	39,209	38,257
自己株式	△720	△717
株主資本合計	53,624	52,654
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,219	5,159
為替換算調整勘定	346	397
退職給付に係る調整累計額	△353	△339
その他の包括利益累計額合計	5,212	5,217
新株予約権	48	58
非支配株主持分	2,771	2,954
純資産合計	61,656	60,885
負債純資産合計	119,633	125,755

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
営業総収入	44,343	48,966
営業原価	25,977	30,508
営業総利益	18,366	18,458
販売費及び一般管理費	17,717	18,713
営業利益又は営業損失(△)	649	△254
営業外収益		
受取利息	179	173
受取配当金	37	38
違約金収入	40	53
その他	38	30
営業外収益合計	295	295
営業外費用		
支払利息	25	14
持分法による投資損失	11	12
為替差損	0	—
その他	16	14
営業外費用合計	53	41
経常利益又は経常損失(△)	891	△0
特別利益		
固定資産売却益	19	2
その他	4	—
特別利益合計	23	2
特別損失		
減損損失	43	70
店舗閉鎖損失	70	116
店舗閉鎖損失引当金繰入額	29	84
その他	13	0
特別損失合計	157	273
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	757	△271
法人税、住民税及び事業税	307	39
法人税等調整額	126	63
法人税等合計	434	102
四半期純利益又は四半期純損失(△)	323	△373
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支 配株主に帰属する四半期純損失(△)	59	△74
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	263	△299

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	323	△373
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	964	△59
為替換算調整勘定	△90	61
退職給付に係る調整額	4	7
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	△8
その他の包括利益合計	877	0
四半期包括利益	1,201	△373
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,163	△293
非支配株主に係る四半期包括利益	38	△80

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2015年3月1日 至 2015年5月31日)

1. 報告セグメントごとの営業総収入及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	国内事業	海外事業	計
営業総収入			
外部顧客に対する営業総収入	19,934	24,408	44,343
セグメント間の内部営業総収入又は振替高	108	—	108
計	20,043	24,408	44,452
セグメント利益	400	248	649

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位:百万円)

	国内事業	海外事業	合計
減損損失	20	23	43

II 当第1四半期連結累計期間(自 2016年3月1日 至 2016年5月31日)

1. 報告セグメントごとの営業総収入及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	国内事業	海外事業	計
営業総収入			
外部顧客に対する営業総収入	20,692	28,273	48,966
セグメント間の内部営業総収入又は振替高	144	—	144
計	20,836	28,273	49,110
セグメント利益又は損失(△)	4	△259	△254

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位:百万円)

	国内事業	海外事業	合計
減損損失	40	30	70